



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社タチエス 上場取引所 東  
 コード番号 7239 URL <https://www.tachi-s.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山本 雄一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役執行役員（氏名） 小松 篤司（TEL）0428-33-1917  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	145,184	5.4	2,631	46.8	1,778	△5.1	963	△25.4
2024年3月期中間期	137,726	27.6	1,792	—	1,874	—	1,291	669.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,986百万円(△64.0%) 2024年3月期中間期 8,285百万円(△0.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	28.11	—
2024年3月期中間期	37.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	177,534	97,525	51.3
2024年3月期	180,806	96,298	49.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 91,018百万円 2024年3月期 89,776百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	46.40	—	46.40	92.80
2025年3月期	—	51.90	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	51.90	103.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の1株当たり年間配当金予想につきましては、中期経営計画の最終年度となる2024年度の経営目標をROE8%必達としていることから、D0E4%の普通配当103.8円（中間51.9円、期末51.9円）を予定しております。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	279,800	△4.5	6,750	△6.3	5,800	△33.8	7,500	38.3	218.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	35,242,846株	2024年3月期	35,242,846株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	961,217株	2024年3月期	961,817株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	34,281,200株	2024年3月期中間期	34,255,278株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しが続いています。春闘での高い賃上げ率が反映され、実質賃金の回復に伴う所得環境の改善に合わせて個人消費の持ち直しが期待されています。設備投資は堅調な企業業績によりデジタル化・脱炭素化などの中長期視点の投資が進み、米国経済もソフトランディングができるとの見方が有力になっています。一方で、人件費や物流コスト増加などにより物価上昇のペースが高まる可能性があるほか、中東情勢悪化などの地政学リスクを背景としたエネルギーコストの上昇、長期化が見込まれる中国経済の低迷、11月の米国大統領選挙結果による影響など下振れ要因も多く存在しています。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、お客様となる自動車メーカー各社は、コロナ禍後の需要回復が一巡する一方、市場でのBEVへのシフトの減速を受け、これまで積極的に進めてきた電動化への投資や商品戦略の見直しを進めています。事業環境はメーカー各社で異なっており、今後の事業動向を見通すにあたっては、各社の生産・販売・在庫状況を注視していくことが求められています。また、日本車の販売が総じて低迷している中国市場の動向にも引き続き注意を払っていく必要があります。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における業績は、売上高は1,451億8千4百万円と前年同期比5.4%増となり、これに伴い営業利益は26億3千1百万円(前年同期比46.8%増)、経常利益は17億7千8百万円(前年同期比5.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は9億6千3百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①日 本

売上高は551億9千万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は17億8千7百万円(前年同期比73.2%増)となりました。

## ②北 米

売上高は243億5千9百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は5千5百万円(前年同期は営業損失4千万円)となりました。

## ③中 南 米

売上高は529億2千6百万円(前年同期比27.7%増)、営業利益は7億5千9百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

## ④欧 州

売上高は内部売上高のみで外部顧客への売上高はありません。営業損失は4千3百万円(前年同期は営業利益7千2百万円)となりました。

## ⑤中 国

売上高は106億1千2百万円(前年同期比34.3%増)、営業損失は2億5千2百万円(前年同期は営業損失3千4百万円)となりました。

## ⑥東南アジア

売上高は20億9千6百万円(前年同期比44.3%増)、営業利益は2億5千2百万円(前年同期は営業利益1千7百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、1,775億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ32億7千2百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が20億1千4百万円、原材料及び貯蔵品が12億7千万円それぞれ増加したものの、未収入金等の減少によりその他流動資産が28億8千2百万円、投資有価証券が25億5千万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、800億8百万円と前連結会計年度末に比べ44億9千9百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が11億4千8百万円、未払法人税等が8億6千2百万円それぞれ減少したことに加え、未払金等の減少により流動負債その他が16億4百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、975億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が11億8千1百万円減少したものの、為替換算調整勘定が30億7千9百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、中国における減産等により売上高、営業利益ともに前回予想を下回る見込みです。また、中南米におけるドル高ペソ安影響による為替差損、さらに、北米関連会社のインフレ、為替影響等及び中国関連会社の貸倒引当金計上による業績悪化に伴う持分法投資損失の計上により、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前回予想を下回る見込みです。

2025年3月期通期連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 287,000	百万円 7,300	百万円 8,200	百万円 7,800	円 銭 227.62
今回発表予想(B)	279,800	6,750	5,800	7,500	218.78
増減額(B-A)	△7,200	△550	△2,400	△300	
増減率(%)	△2.5%	△7.5%	△29.3%	△3.8%	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	292,947	7,205	8,755	5,422	158.25

(注1) 上記の業績予想の前提とした主要な為替レートは、1米ドル=150.0円、1メキシコペソ=8.3円、1中国  
人民元=21.0円であります。

(注2) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因  
によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,185	41,199
受取手形及び売掛金	46,691	46,992
商品及び製品	2,627	2,154
仕掛品	1,282	1,170
原材料及び貯蔵品	15,453	16,724
その他	9,096	6,213
貸倒引当金	△1,399	△1,678
流動資産合計	112,937	112,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,181	9,820
機械装置及び運搬具(純額)	11,263	11,876
その他(純額)	14,432	13,755
有形固定資産合計	35,877	35,453
無形固定資産		
	1,403	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	12,415	9,865
その他	18,700	18,534
貸倒引当金	△527	△502
投資その他の資産合計	30,588	27,897
固定資産合計	67,869	64,758
資産合計	180,806	177,534

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,214	40,065
短期借入金	11,159	10,396
未払法人税等	1,633	770
役員賞与引当金	60	—
訴訟損失引当金	339	358
資産除去債務	0	—
その他	20,910	19,306
流動負債合計	75,318	70,897
固定負債		
株式給付引当金	334	403
退職給付に係る負債	3,030	3,455
資産除去債務	37	15
その他	5,786	5,236
固定負債合計	9,189	9,110
負債合計	84,507	80,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	8,713	8,713
利益剰余金	53,277	52,635
自己株式	△1,368	△1,367
株主資本合計	69,662	69,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,879	698
為替換算調整勘定	17,958	21,038
退職給付に係る調整累計額	275	260
その他の包括利益累計額合計	20,113	21,997
非支配株主持分	6,522	6,507
純資産合計	96,298	97,525
負債純資産合計	180,806	177,534

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	137,726	145,184
売上原価	126,089	131,912
売上総利益	11,637	13,272
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,543	3,426
発送運賃	1,468	1,522
その他	4,832	5,692
販売費及び一般管理費合計	9,844	10,640
営業利益	1,792	2,631
営業外収益		
受取利息	343	463
受取配当金	117	401
持分法による投資利益	303	—
雑収入	160	155
営業外収益合計	925	1,020
営業外費用		
支払利息	455	268
持分法による投資損失	—	594
為替差損	313	977
雑支出	74	33
営業外費用合計	843	1,874
経常利益	1,874	1,778
特別利益		
固定資産売却益	28	1,561
特別利益合計	28	1,561
特別損失		
固定資産処分損	25	49
事業構造改善費用	10	268
特別損失合計	36	317
税金等調整前中間純利益	1,866	3,022
法人税、住民税及び事業税	893	1,411
法人税等調整額	△415	572
法人税等合計	478	1,984
中間純利益	1,388	1,037
非支配株主に帰属する中間純利益	96	73
親会社株主に帰属する中間純利益	1,291	963



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,388	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,271	△1,181
為替換算調整勘定	4,629	2,719
退職給付に係る調整額	△8	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	1,003	425
その他の包括利益合計	6,896	1,948
中間包括利益	8,285	2,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,662	2,847
非支配株主に係る中間包括利益	622	138

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,866	3,022
減価償却費	2,637	2,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	310
受取利息及び受取配当金	△461	△865
支払利息	455	268
持分法による投資損益(△は益)	△303	594
固定資産処分損益(△は益)	△2	△1,512
売上債権の増減額(△は増加)	1,140	1,579
棚卸資産の増減額(△は増加)	284	99
仕入債務の増減額(△は減少)	869	△2,835
その他	4,532	1,331
小計	11,014	4,895
利息及び配当金の受取額	626	1,288
利息の支払額	△597	△290
法人税等の支払額	△997	△2,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,046	3,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	—
有形固定資産の取得による支出	△1,602	△2,112
有形固定資産の売却による収入	79	1,929
投資有価証券の取得による支出	△25	△0
関係会社出資金の払込による支出	△39	—
その他	1,785	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,223	—
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の増減額(△は増加)	57	0
非支配株主への配当金の支払額	△194	△153
配当金の支払額	△1,272	△1,603
その他	△508	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,640	△2,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,965	954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,510	2,000
現金及び現金同等物の期首残高	32,863	39,127
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,373	41,128

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	58,953	27,985	41,434	0	7,899	1,452	137,726	—	137,726
外部顧客 への売上高	58,953	27,985	41,434	0	7,899	1,452	137,726	—	137,726
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,224	498	1,546	498	7,502	49	12,320	△12,320	—
計	61,178	28,484	42,980	499	15,401	1,502	150,046	△12,320	137,726
セグメント利益 又は損失(△)	1,031	△40	803	72	△34	17	1,851	△58	1,792

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	55,190	24,359	52,926	—	10,612	2,096	145,184	—	145,184
外部顧客 への売上高	55,190	24,359	52,926	—	10,612	2,096	145,184	—	145,184
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,245	183	1,141	14	5,761	791	10,139	△10,139	—
計	57,436	24,542	54,067	14	16,374	2,888	155,324	△10,139	145,184
セグメント利益 又は損失(△)	1,787	55	759	△43	△252	252	2,558	73	2,631

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。